

マイナンバーカードの普及利活用に関する
お役立ち情報をお届け

マイナンバーカード・インフォ (民間事業者向け)

vol.1

- **はじめに**
「マイナンバーカード・インフォ」の趣旨について
- **国の施策紹介**
マイナンバーカード利活用シーン拡大の
3つの構想について

デジタル庁国民向けサービスG
マイナンバーカード担当
令和4年9月1日

○ **はじめに**

「マイナンバーカード・インフォ」の趣旨について

民間事業者の皆様におかれては、日頃よりデジタル庁の施策にご理解とご協力を賜り、改めて御礼を申し上げます。

デジタル庁国民向けサービスG・マイナンバーカード班は、デジタル社会のパスポートであり、その基盤となる「マイナンバーカード」の普及利活用を担当しています。

マイナンバーカードの普及利活用において、大きな役割を果たされるのが、民間事業者であり、また、国と地方の緊密な連携・協力が、普及利活用において大へん重要であると考えております。

当班では、こうした考えのもと、民間事業者向けの「マイナンバーカード・インフォ」を、作成・お届けしてまいります。

マイナンバーカード・インフォでは、マイナンバーカードの普及利活用に関するお役立ち情報、例えば、国の施策、地方の利活用事例、よくあるご質問へのご回答など、民間事業者の皆様にお届けしたい情報を、随時、いち早く、わかりやすくまとめて、作成・お届けすることを、目指してまいります。

皆様におかれては、是非、ご高覧いただき、マイナンバーカードの普及利活用に、お役立ていただければ幸いです。

以 上

○ **国の施策紹介**

マイナンバーカード利活用シーン拡大の3つの構想について

マイナンバーカード・インフォの最初に、国の施策紹介として、マイナンバーカード利活用シーン拡大の3つの構想について、ご紹介します。

この3つの構想は、4月27日に開催された第7回デジタル田園都市国家構想実現会議において、牧島デジタル大臣が発表されたものです。多岐にわたるマイナンバーカード利活用シーン拡大の取り組みを、大きく3つの構想に整理したものであり、いわばカード利活用のグランドデザインともいえるものです。

特に、構想の3つ目は、民間事業者の皆様サービスにおいて、よりマイナンバーカードを利用いただき、「安全・便利なオンライン取引」を実現していただく構想となっています。

民間事業者の皆様におかれましては、民間サービスにおける利活用事例を検討いただく際に役立つ内容となっておりますので、ご高覧いただければ幸いです。

□ **別添1 カード利活用シーン拡大構想に関する資料**

以 上

カード利用シーン拡大構想等について

デジタル庁

カード利用シーン拡大構想 I : 「オンライン市役所サービス」構想

まず、住民から市町村へ、オンライン申請できる基盤を作る。

次に、市町村から住民へ、お知らせもできるようにしていく。

⇒ マイナンバーカードを基盤に、市役所に行かなくても良い、確実にサービスが届く社会をつくる。

(1) 様々な手続きが、いつでも、どこでも、スマホでスピーディにできる

① 引っ越し R4中 全自治体で可能に

② 子育て・介護・災害(31手続) R4中 全自治体対応めざす

③ その他様々な手続 R4~7頃 順次拡大する

- 😊 転出の際、赴く必要なし
- 😊 転入の際、スピーディ

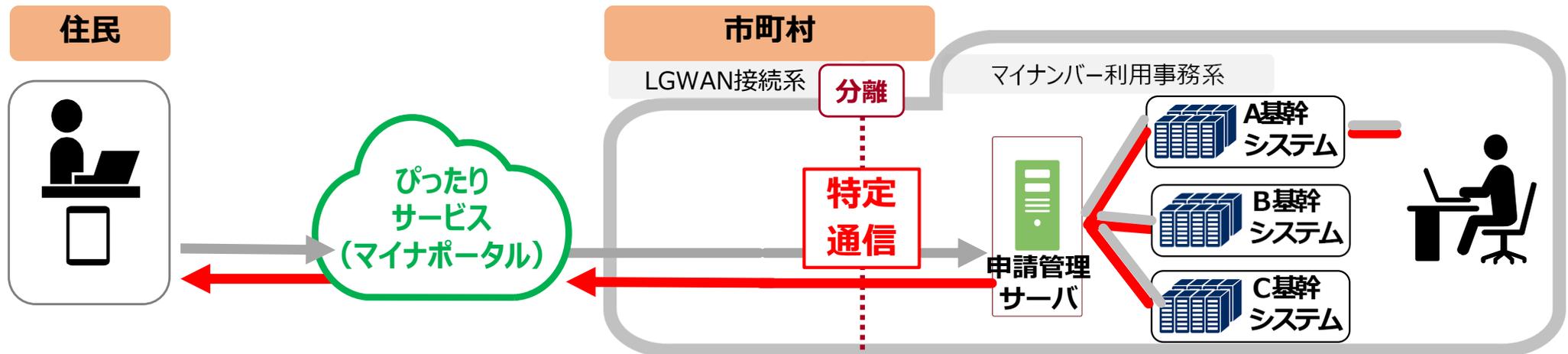
【市の事例
出張行政サービス
「お出かけ市役所」



(2) スマホに、市政だよりや、本人向けのお知らせ(接種案内、昨年出場のマラソン大会など)が届く

R4~7頃 住所地の市町村からお知らせ(申請管理サーバを経由(法改正不要))

R4~7頃 広く行政機関からのお知らせ(情報提供ネットワークを経由(要番号法改正))



カード利用シーン拡大構想Ⅱ： 「市民カード化」構想

デジタル田園都市国家構想
交付金で支援する。

暗証番号なしでのマイナンバー
カード利用も推進する。

その他市町村要望を聴き対応する。
メリットや利用方法を助言する。

⇒ マイナンバーカード一枚で、様々な市役所サービスが受けられる社会をつくる。

※ 別途、マイナンバーカードを、健康保険証、運転免許証、在留カード、各種資格証明書等として利用できるようにする取り組みも、工程表に基づき、推進する。

(1) 様々な市役所サービスが、受けられる

① 図書館カード、印鑑登録証 現在：取組は数十団体→R4～7頃：全国的展開をめざす

② コンビニ交付 現在：対象人口は約1億人→R4～7頃：更なる拡大をめざす

③ その他、避難所受付等、様々な利用 現在：先進自治体の取組→R4～7頃：全国的展開をめざす

(2) マイナンバーカードを、職員カードとして利用し、効率よくセキュリティを高める

○ 出退勤等、様々な利用 現在：先進自治体の取組→R4～7頃：全国的展開をめざす

市町村の取組事例



カード利用シーン拡大構想Ⅲ： 「安全・便利なオンライン取引」 構想

電子証明書利用料（署名用20円/件）を当面无料等にする（CRL利用に限る）。

暗証番号なしでのマイナンバーカード利用も推進する。

その他事業者要望を聴き対応する。メリットや利用方法を助言する。

⇒ マイナンバーカードの、様々な民間サービス・場面での利用拡大を図る。

(1) 様々な民間サービス・場面で利用できる

現在：ネット証券の口座開設時の本人確認など、約140の民間事業者が利用。

→ R4～：銀行口座開設、生保契約、損保契約、信販契約、その他、様々な民間サービス、場面で利用できることをめざす。

- ※ 様々な顧客申込みが、スマホでスピーディにできる。（厳格な本人確認等が可能。）
- ※ 事業者は、変更後の住所等が、把握できるようになる。（R4中実現。本人同意が前提。）
- ※ カードがなくても、スマホだけでできるようになる。（電子証明書スマホ登載。R4目処実現。）

メルペイの活用事例：銀行口座登録時の本人確認

😊 本人も事業者も、早い、楽、正確。

